

# 半期事業報告書

(第96期中) 自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日

オー・ジー株式会社

# 目 次

	頁
第96期中 半期事業報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【事業等のリスク】 .....	7
5 【経営上の重要な契約等】 .....	8
6 【研究開発活動】 .....	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53

## 【表紙】

【中間会計期間】 第96期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	70,493	71,299	86,020	141,807	146,860
経常利益 (百万円)	715	450	1,252	797	694
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	288	235	906	300	319
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	994	719	676	1,182	1,877
純資産額 (百万円)	14,128	14,909	17,782	14,323	16,085
総資産額 (百万円)	63,292	66,068	78,287	65,528	71,180
1株当たり純資産額 (円)	1,185.63	1,252.45	1,389.17	1,201.52	1,351.19
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	24.84	20.29	78.18	25.91	27.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	22.0	20.6	21.3	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	488	△219	1,879	586	△1,257
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△991	△156	715	△1,748	△275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△533	△179	△874	127	2,715
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,603	3,321	6,834	3,862	5,141
従業員数 (名)	763	810	1,021	789	796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第96期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	51,084	52,187	51,057	104,340	104,880
経常利益 (百万円)	185	368	617	280	493
中間(当期)純利益 (百万円)	88	294	600	139	362
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	11,016	11,708	12,615	11,074	12,513
総資産額 (百万円)	56,137	58,058	60,497	57,742	62,132
1株当たり純資産額 (円)	949.76	1,009.51	1,087.95	954.86	1,079.00
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	7.61	25.41	51.80	12.06	31.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	11.0	11.0
自己資本比率 (%)	19.6	20.2	20.9	19.2	20.1
従業員数 (名)	372	365	362	356	351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	所有割合
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.（注2、3）	THAILAND	千THB 200,000	樹脂、化学品等の販売	直接保有21.97% 間接保有29.03% （注1）
MC PLASTICS CO., LTD.	THAILAND	千THB 50,000	樹脂販売、樹脂製品製造	直接保有49% 間接保有2%
MC SOLVENTS CO., LTD.	THAILAND	千THB 50,000	臭化メチルの販売	直接保有49% 間接保有2%

（注）1 OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. が0.90%、MC PLASTICS CO., LTD. が12.75%、MC SOLVENTS CO., LTD. が15.38%を保有しています。

2 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. は、関係会社2社（CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.）を保有しています。

3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. は特定子会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	831
その他	140
全社（共通）	50
合計	1,021

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（名）	362
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成27年9月30日現在415名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策により緩やかな回復が期待されたが、製造業では海外経済の減速により、輸出の伸び悩みや在庫調整の影響が見られるものの、全体としては内需の底堅さもあり、横ばいで推移いたしました。

化学産業を取り巻く環境においては、原油価格が引続き低い水準で推移していることから、各種石油化学製品の生産も回復傾向が見られる状況となってきました。

このような状況下で当社グループは、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針として掲げ、さらに昨年4月からの三年間をStage2「育成」の期間としてスタートし、国内外の成長分野を取り込む体制を構築しております。

ファインケミカル分野の医薬品用中間物と染料関連が好調に推移し、また電子部品分野ではスマートフォン向け材料が好調に推移いたしました。しかし紙パルプ分野においては、塗工紙などの内需の大幅な落ち込みにより苦戦しておりますが、新たに輸入薬剤を提案したことで実績に結びつきました。

また医薬関連事業においては、ジェネリック医薬品で新たな品目について海外で原薬を調達し、さらに日本の品質レベルに合うようサポートした海外工場で製剤化を行うなど、安定供給を一貫して行う体制を構築いたしました。また製品の供給だけでなく、薬事分析業務にも注力し、多面的なサービスを提供して参ります。

なお2015年4月から、当社グループにタイの化学品商社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. を中心としたMCグループを新たに加えました。これにより、タイ国内での販売力を強化し、ASEAN地域でのビジネスを拡大させ、グローバル化の体制を強化いたしました。

その結果、売上高は860億2千万円（前年同期比120.6%）、経常利益は12億5千2百万円（前年同期比277.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億6百万円（前年同期比385.3%）となりました。

また、セグメント別では、化学製品事業においては、売上高は725億8千7百万円（前年同期比121.4%）を計上し、その他の事業においては、売上高は134億3千3百万円（前年同期比116.5%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ35億1千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には68億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を14億6千2百万円（前中間比10億1千4百万円の増加）、減価償却費を3億1千万円計上し、売上債権の減少5億8千9百万円及び仕入債務の減少7億2千万円等により、当中間連結会計期間は18億7千9百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億1千万円、有形固定資産の売却による収入5千4百万円、投資有価証券の取得による支出5千7百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億2千9百万円、新規連結子会社取得による収入6億3千2百万円等により、当中間連結会計期間は7億1千5百万円資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額3億1百万円、長期借入金の純減額3億8千7百万円、配当金の支払い1億2千7百万円等により、当中間連結会計期間は8億7千4百万円資金が減少しました。



## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	2,761	109.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	61,964	114.8
その他	12,176	114.5
合計	74,139	114.7

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	72,587	121.4
その他	13,433	116.5
合計	86,020	120.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、消炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億3千6百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の532億5千9百万円から71億9千7百万円増加し、604億5千7百万円となりました。現金及び預金の増加16億9千3百万円、受取手形及び売掛金の増加46億2千万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の179億2千万円から9千万円減少し、178億3千万円となりました。有形固定資産の増加3億9千万円、投資有価証券の減少4億7千9百万円が主な要因です。

#### (負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の550億9千4百万円から54億1千万円増加し、605億5百万円となりました。短期借入金の増加25億4千8百万円、長期借入金の増加17億6千9百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の160億8千5百万円から16億9千6百万円増加し、177億8千2百万円となりました。非支配株主持分の増加12億5千8百万円が主な要因です。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は860億2千万円（前年同期比120.6%）となりました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は793億1千6百万円（前年同期比120%）となりました。また、販売費及び一般管理費は56億6千3百万円（前年同期比115.4%）となりました。

### (営業利益)

以上の結果、営業利益は10億4千万円となり、売上高営業利益率は1.2%となりました。

### (営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外収益が営業外費用を上回り、差引き2億1千1百万円の利益となりました。

### (経常利益)

以上の結果、経常利益は12億5千2百万円（前年同期比277.8%）となり、売上高経常利益率は1.4%となりました。

### (特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、特別利益を固定資産売却益で5千1百万円、負ののれん発生益で2千1百万円、投資有価証券売却益で1億3千8百万円計上し、固定資産除売却損で特別損失を2百万円計上いたしました。

### (親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は9億6百万円となり、売上高中間純利益率は1.0%、1株当たり中間純利益は78円18銭となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	875	7.54
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	550	4.74
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	4.74
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	4.61
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
井村昌子	京都市山科区	414	3.56
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5丁目4-14	300	2.58
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	2.41
計	—	4,927	42.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 27,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,141		6,834
受取手形及び売掛金		36,514		41,135
電子記録債権		1,978		2,186
たな卸資産		6,938		8,239
繰延税金資産		269		303
その他		2,609		2,131
貸倒引当金		△ 194		△ 373
流動資産合計		53,259		60,457
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		2,325		2,332
機械装置及び運搬具（純額）	※5	1,122	※5	1,065
土地		2,811		3,247
その他（純額）		198		202
有形固定資産合計	※1	6,458	※1	6,848
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		189		187
その他		56		56
無形固定資産合計		339		337
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	9,602	※2	9,123
長期貸付金		69		51
退職給付に係る資産		65		18
繰延税金資産		228		265
破産更生債権等		870		806
その他		1,186		1,195
貸倒引当金		△ 898		△ 816
投資その他の資産合計		11,123		10,644
固定資産合計		17,920		17,830
資産合計		71,180		78,287



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,562	※2 28,370
短期借入金	12,653	15,202
未払法人税等	127	292
繰延税金負債	—	5
賞与引当金	516	769
役員賞与引当金	16	—
その他	1,168	858
流動負債合計	42,046	45,498
固定負債		
長期借入金	11,107	12,877
繰延税金負債	870	861
役員退職慰労引当金	346	379
退職給付に係る負債	353	495
資産除去債務	69	69
その他	301	323
固定負債合計	13,048	15,006
負債合計	55,094	60,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金	515	515
利益剰余金	11,342	12,121
自己株式	△ 0	△ 1
株主資本合計	12,967	13,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,529	2,150
繰延ヘッジ損益	1	△ 0
為替換算調整勘定	170	211
その他の包括利益累計額合計	2,702	2,361
非支配株主持分	415	1,674
純資産合計	16,085	17,782
負債純資産合計	71,180	78,287

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	
売上高		71,299		86,020
売上原価		66,117		79,316
売上総利益		5,181		6,704
販売費及び一般管理費	※1	4,909	※1	5,663
営業利益		272		1,040
営業外収益				
受取利息		6		6
受取配当金		70		79
為替差益		37		39
受取賃貸料		52		53
仕入割引		7		7
持分法による投資利益		41		122
その他		127		156
営業外収益合計		343		464
営業外費用				
支払利息		107		193
手形売却損		1		1
売上割引		31		31
その他		24		27
営業外費用合計		165		253
経常利益		450		1,252
特別利益				
固定資産売却益	※2	1	※2	51
負ののれん発生益		—		21
投資有価証券売却益		—		138
特別利益合計		1		212
特別損失				
固定資産除売却損	※3	4	※3	2
特別損失合計		4		2
税金等調整前中間純利益		448		1,462
法人税、住民税及び事業税		189		356
法人税等調整額		21		74
法人税等合計		210		430
中間純利益		237		1,031
非支配株主に帰属する中間純利益		1		124
親会社株主に帰属する中間純利益		235		906

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
中間純利益	237	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△ 372
繰延ヘッジ損益	6	△ 2
為替換算調整勘定	△ 80	19
持分法適用会社に対する持分相当額	77	0
その他の包括利益合計	481	△ 354
中間包括利益	719	676
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	717	560
非支配株主に係る中間包括利益	1	116

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	11,148	△0	12,773
当中間期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する中間純利益			235		235
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	107	△0	107
当中間期末残高	1,110	515	11,256	△0	12,881

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,270	1	△110	1,161	388	14,323
当中間期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する中間純利益						235
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	478	6	△2	482	△4	478
当中間期変動額合計	478	6	△2	482	△4	585
当中間期末残高	1,749	7	△112	1,644	384	14,909

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	11,342	△0	12,967
当中間期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する中間純利益			906		906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	779	△0	778
当中間期末残高	1,110	515	12,121	△1	13,746

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,529	1	170	2,702	415	16,085
当中間期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する中間純利益						906
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△378	△2	40	△340	1,258	917
当中間期変動額合計	△378	△2	40	△340	1,258	1,696
当中間期末残高	2,150	△0	211	2,361	1,674	17,782

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	448	1,462
減価償却費	306	310
のれん償却額	54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△ 82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 110	167
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32	△ 16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 4	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 22	46
受取利息及び受取配当金	△ 76	△ 85
支払利息	107	193
持分法による投資損益(△は益)	△ 41	△ 122
固定資産売却益	△ 1	△ 51
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券売却益	—	△ 138
負ののれん発生益	—	△ 21
売上債権の増減額(△は増加)	△ 524	589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 77	364
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 123	63
仕入債務の増減額(△は減少)	305	△ 720
その他	△ 236	144
小計	80	2,148
利息及び配当金の受取額	93	103
利息の支払額	△ 107	△ 193
法人税等の支払額	△ 286	△ 179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 219	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 549	△ 110
有形固定資産の売却による収入	14	54
無形固定資産の取得による支出	△ 20	△ 40
投資有価証券の取得による支出	△ 56	△ 57
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	229
貸付けによる支出	△ 40	△ 21
貸付金の回収による収入	19	19
新規連結子会社取得による収入	—	632
その他	△ 23	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156	715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 111	△ 301
長期借入れによる収入	691	2,504
長期借入金の返済による支出	△ 613	△ 2,891
リース債務の返済による支出	△ 12	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 127	△ 127
非支配株主への配当金の支払額	△ 4	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179	△ 874
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△ 27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 541	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,862	5,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,321	※1 6,834

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は23社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
オー・ジー和歌山(株)	OG AMERICA, INC.
IKE TRADING CO., LTD.	IKE INTERNATIONAL CORPORATION
ARROW FOREST, LLC	歐積股份有限公司
(株)ノアック	青島欧積塑膠製品有限公司
上海欧積貿易有限公司	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	MC PLASTICS CO., LTD.
MC SOLVENTS CO., LTD.	CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.
METRO TAN CO., LTD.	

MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. は、当中間連結会計期間中に株式を取得し、新たに子会社となりました。なお、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD. は、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社であります。

連結の範囲から除外した子会社等は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.、PT. OG ASIA INDONESIA、江西和大金實業有限公司の7社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 9社

非連結子会社は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの4社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、長瀬欧積織染化学（上海）有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の5社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

長瀬欧積有色化学（上海）有限公司 ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.  
江西和大金實業有限公司 OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.  
PT. OG ASIA INDONESIA

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL

CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD. の13社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

###### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」及び「固定資産除売却損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△233百万円は、「固定資産売却益」△1百万円、「固定資産除売却損」4百万円、「その他」△236百万円として組み替えております。

- 2 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8百万円は、「有形固定資産の売却による収入」14百万円、「その他」△23百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,276百万円	9,826百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券	1,099百万円	980百万円
合計	1,099百万円	980百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,104百万円	4,247百万円
合計	5,104百万円	4,247百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	295百万円	銀行借入等に対する支払保証	294百万円	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	268 "	仕入債務に対する支払保証	253 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	168 "	銀行借入等に対する支払保証	167 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	114 "	仕入債務に対する支払保証	115 "	仕入債務に対する支払保証
合計	847百万円		831百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	15百万円	21百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
保管配送費	323百万円	448百万円
役員報酬	209 "	154 "
給料手当	1,829 "	2,138 "
賞与引当金繰入額	325 "	446 "
役員退職慰労引当金繰入額	56 "	33 "
貸倒引当金繰入額	92 "	△6 "
退職給付費用	65 "	153 "
福利厚生費	446 "	484 "
旅費交通費	334 "	417 "
減価償却費	167 "	162 "
賃借料	118 "	209 "
のれん償却額	54 "	— "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	一百万円	51百万円
構築物	— "	0 "
車輛及び運搬具	1 "	0 "

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	3百万円	1百万円
固定資産売却損	1 "	0 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	2,260	400	—	2,660

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	127	11	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	3,300	1,704	—	5,004

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,704株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	127	11	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,321百万円	6,834百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	3,321百万円	6,834百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,141	5,141	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,514	36,514	—
(3) 電子記録債権	1,978	1,978	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,094	8,094	—
資産計	51,729	51,729	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,562	27,562	—
(2) 短期借入金	9,148	9,148	—
(3) 長期借入金	14,613	14,656	43
負債計	51,323	51,367	43
デリバティブ取引 (*1)	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,834	6,834	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,135	41,135	—
(3) 電子記録債権	2,186	2,186	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,541	7,541	—
資産計	57,698	57,698	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,370	28,370	—
(2) 短期借入金	13,852	13,852	—
(3) 長期借入金	14,227	14,363	135
負債計	56,449	56,585	135
デリバティブ取引 (*1)	19	19	—
デリバティブ取引計	19	19	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
非上場株式	169	168
非連結子会社及び関連会社	1,338	1,413

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,777	4,168	3,608
小計	7,777	4,168	3,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	317	350	△33
小計	317	350	△33
合計	8,094	4,519	3,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,180	4,081	3,099
小計	7,180	4,081	3,099
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	360	422	△62
小計	360	422	△62
合計	7,541	4,503	3,037

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	7	—	0
	日本円	55	—	△3
	合計	62	—	△3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	299	—	(注) 2 △1
			ユーロ	6	—	0
	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	444	—	(注) 2 3
			ユーロ	55	—	0
			カナダドル	2	—	△0
	合計			810	—	2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	9,882	7,041	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	90	—	24
	日本円	55	—	△3
	合計	146	—	20

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	286	—	(注) 2 3		
	米ドル						
	為替予約取引 買建	買掛金	570	—	(注) 2 △4		
	米ドル						
	ユーロ					76	—
カナダドル	2					—	△0
香港ドル	11	—	△0				
	合計		947	—	△1		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	9,794	9,443	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	59,767	11,531	—	71,299
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	2	33	△35	—
計	59,769	11,565	△35	71,299
セグメント利益	315	△6	△35	272
セグメント資産	48,632	5,361	12,074	66,068
その他の項目				
減価償却費	264	41	—	306
持分法適用会社への投資額	1,258	—	—	1,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	536	—	647

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,074百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	72,587	13,433	—	86,020
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	11	36	△47	—
計	72,598	13,470	△47	86,020
セグメント利益	903	185	△47	1,040
セグメント資産	58,457	5,512	14,317	78,287
その他の項目				
減価償却費	252	47	—	299
持分法適用会社への投資額	1,325	—	—	1,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	5	—	144

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,317百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
52,125	19,173	71,299

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
50,517	11,721	23,782	86,020

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	—	54	—	54
当中間期末残高	—	—	—	—

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	—	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,351円19銭	1,389円17銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	20円29銭	78円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	235	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	235	906
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,597	11,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,719
受取手形	6,605	6,216
電子記録債権	1,959	2,174
売掛金	25,509	24,315
たな卸資産	3,068	2,944
繰延税金資産	124	67
短期貸付金	1,282	1,362
その他	1,070	950
貸倒引当金	△ 39	△ 48
流動資産合計	43,486	41,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,551	1,507
土地	2,312	2,311
リース資産（純額）	11	8
その他（純額）	※5 1,031	※5 945
有形固定資産合計	※1 4,907	※1 4,772
無形固定資産	253	257
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,369	※2 12,678
長期貸付金	378	381
リース投資資産	190	178
その他	851	751
投資損失引当金	△ 20	△ 20
貸倒引当金	△ 283	△ 207
投資その他の資産合計	13,485	13,763
固定資産合計	18,646	18,793
資産合計	62,132	60,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※2	577	※2	339
買掛金	※2	22,772	※2	22,113
短期借入金		12,194		9,957
リース債務		7		5
未払法人税等		68		0
賞与引当金		290		121
その他		825		710
流動負債合計		36,736		33,249
固定負債				
長期借入金		11,051		12,840
リース債務		5		2
繰延税金負債		1,236		1,154
役員退職慰労引当金		273		296
資産除去債務		44		44
その他		272		293
固定負債合計		12,882		14,632
負債合計		49,619		47,881
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		502		490
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		1,500		1,985
利益剰余金合計		8,439		8,913
自己株式		△ 0		△ 1
株主資本合計		10,064		10,537
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,446		2,079
繰延ヘッジ損益		1		△ 1
評価・換算差額等合計		2,448		2,077
純資産合計		12,513		12,615
負債純資産合計		62,132		60,497

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
売上高		52,187		51,057
売上原価	※1	49,207	※1	47,957
売上総利益		2,979		3,099
販売費及び一般管理費	※1	2,900	※1	2,840
営業利益		78		259
営業外収益				
受取利息		12		10
受取配当金		316		342
受取賃貸料		130		130
その他		80		102
営業外収益合計		539		585
営業外費用				
支払利息		102		109
賃借料収入原価	※1	87	※1	76
その他	※2	60	※2	42
営業外費用合計		249		227
経常利益		368		617
特別利益		—	※3	190
特別損失	※4	3	※4	1
税引前中間純利益		365		806
法人税、住民税及び事業税		58		55
法人税等調整額		12		151
法人税等合計		71		206
中間純利益		294		600

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				配 当 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	1,110	515	277	150	504	6,010	1,263	8,205
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—
剰余金の配当							△127	△127
中間純利益							294	294
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	180	167
当中間期末残高	1,110	515	277	150	491	6,010	1,443	8,372

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	9,830	1,242	1	1,244	11,074
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△127				△127
中間純利益		294				294
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	459	7	466	466
当中間期変動額合計	△0	167	459	7	466	633
当中間期末残高	△0	9,997	1,702	8	1,710	11,708

当中間会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	502	6,010	1,500	8,439
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—
剰余金の配当							△127	△127
中間純利益							600	600
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	485	473
当中間期末残高	1,110	515	277	150	490	6,010	1,985	8,913

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	10,064	2,446	1	2,448	12,513
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△127				△127
中間純利益		600				600
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	△366	△3	△370	△370
当中間期変動額合計	△0	472	△366	△3	△370	101
当中間期末残高	△1	10,537	2,079	△1	2,077	12,615

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (1) 直送品及び輸出商品

個別法

#### (2) その他の商品

総平均法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## ※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,046百万円	6,161百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券	1,099百万円	980百万円
合計	1,099百万円	980百万円

## 債務の種類

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形	333百万円	27百万円
買掛金	4,771 "	4,220 "
合計	5,104百万円	4,247百万円

## 3 保証債務

保証先	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,461百万円	銀行借入等に対する支払保証	1,175百万円	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	295 "	"	294 "	"
中和化学薬品(株)	268 "	仕入債務に対する支払保証	253 "	仕入債務に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	295 "	銀行借入等に対する支払保証	231 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	168 "	"	167 "	"
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	114 "	仕入債務に対する支払保証	115 "	仕入債務に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	102 "	銀行借入等に対する支払保証	87 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,705百万円		2,325百万円	

## 4 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
輸出割引手形	12百万円	21百万円

※ 5 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	161百万円	158百万円
無形固定資産	33 "	29 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上割引	30百万円	30百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	—	51百万円
投資有価証券売却益	—	138 "

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除売却損	3百万円	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,260	400	—	2,660

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,300	1,704	—	5,004

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,704株

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,079円00銭	1,087円95銭

項目	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	25円41銭	51円80銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	294	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	294	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,597	11,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。